

政策	42 総合的な福祉の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民（障がい者・高齢者・子育て世代等）						
施策が目指す姿	要支援者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供が図られると共に保護者が希望する適切な子育てサービスの提供による子育て環境の一層の充実が図られている。また、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ、地域で支え合い助け合うことのできる環境が整っている。						
成果指標	障がい者に対する支援満足度...5年間で55.0%(現状値47.2%) 学童保育・保育所の待機児童数...2022年度目標値 0人(現状値18人) 元気な高齢者(介護保険認定者を除く高齢者)の割合...5年間で84.5%(現状値84.0%)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定					55.00
		実績					
	成果指標2 [人]	予定	8.00	5.00	0.00	0.00	0.00
		実績	8.00	4.00	1.00		
	成果指標3 [%]	予定	84.10	84.20	84.30	84.40	84.50
		実績	84.20	83.60	83.48		
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	36,918,605	36,101,420	33,564,248	0	0
実績		36,950,896	36,101,420	33,564,248	0	0	
内部評価	貢献度	支援を必要とする人のニーズに応じた福祉サービスの提供や地域で支え合う環境を整えるためには、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	元気な高齢者の割合は高齢化率の影響もあり、目標を達成できなかった。学童保育・保育所の待機児童数は目標を達成できなかったが、年々件数は減少している。					
	課題	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、多様な主体が連携・協力して地域づくりに取り組む必要がある。					
	取組方針	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくため、多くの関係機関との連携・協働を更に強化し、包括的支援体制の構築を図る。					
外部評価	高齢者についても、今後、インターネットサービスの活用は必須と感ずるため、総合支所等の空きスペースを利用して、閲覧サービスを検討してほしい。民生委員・児童委員の活動について、特に高齢者のみ世帯は、行政サービス等もわからない世帯があると思う。必要な時に地域で相談できるのは、民生委員・児童委員と思われるので、気軽に相談できるよう行政からもお願いしていただきたい。婚活のイベントに関して、市では現在行っていないということだが、民間で行っている実情を聞くと、切実に出会いの場の必要な方も存在しているとのことなので、市としても、何か対策を行ってほしい。また、子育て世代負担軽減のため、18歳までの医療費無料化についても検討をお願いしたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4207	低所得者の自立支援の充実				2,593,577	100
	4205	障がい者の自立支援の充実				5,258,058	98
	4204	子育て環境の充実				7,199,858	96
	4201	総合的な福祉サービス提供体制の構築				109,961	79
	4206	高齢者の自立支援の充実				18,059,374	75
	4203	結婚活動への支援の強化				6,522	70
	4202	地域福祉の充実				336,898	62

基本施策評価表 補表

施策	42 総合的な福祉の構築		
区分	妥当性	妥当	誰もが地域で安心して暮らすためには、地域社会での互助、共助、公助など、地域での支え合い、助け合う仕組みづくりが必要であり、本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスを提供するため、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	支援を要する人からの負担となるが、福祉サービスの提供等に当たり、所得に応じた負担等となっており、適正である。
	上位貢献度	有効	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、地域で支え合い、助け合う仕組みづくりや相談支援体制の強化等が必要であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業は他には無い。
	成果向上の余地	有	高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等の支援を必要とする人に対する社会資本の整備や関係機関との連携・協力を強化することで、更にきめ細やかな支援を行うことができる。
内部評価	貢献度	高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供を図り、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められることで、地域での支え合い、助け合う環境の整備を促進することができるため、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況		
	課題	<p>市民の福祉ニーズが複合化しているため、多くの関係機関との協力、情報共有により様々な市民のニーズへの対応や、困難な事例への対応が必要となっている。</p> <p>また、核家族化の進行、共働き世帯・ひとり親家庭の増加等により、安心して預けられる保育環境や学童保育など様々なサービスの需要が高まり、それらに対する提供体制の整備が求められている。</p>	
	取組方針	<p>地域で安心して暮らしていくためには、複合的な課題を抱える人や世帯が多く、多機関が連携、協働して支援を行う必要が高いことから、更に連携を強化するとともに、地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりを推進する。</p> <p>また、すべての子どもたちが健やかに成長できるよう、保育需要を見極めながら保育環境の整備に努めるとともに、学童保育など多様なニーズに適切に対応できるサービスの提供体制を整備する。</p>	